

新しいアジア主義

「アジアにおける日中関係が果たす役割」

王毅 中国駐日本特命全権大使

「アジアにおける日中関係」というテーマは、大変いいテーマだと思いません。というのは、このテーマは、より広い時間と空間の角度から中日両国そして両国関係を認識し取り扱うようにと、私たちを啓発してくれるからです。また、私はこのテーマから百年も続いてきた「アジア主義」をイメージしましたので、今日はその内容も交えてお話を進めたいと思います。

アジアの時代の到来

日中両国は共にアジアにあります。アジアは私たちの故郷であります。そして、アジア人は私たちの共通のアイデンティティでもあります。アジアの千年にわたる盛衰を振り返り、我々両国がこの歴史の過程で果たした役割を見つめることは、過去のことから現在を知り、今の時代の流れと私たちの担うべき責任をよりはっきりと認識し、日中関係をさらに改善し発展させる上で、積極的な意味が

あると思います。

かつて、長い間、アジアは世界の先頭を歩み、人類の文明に優れた貢献をしてまいりました。このアジアの広大な土地で、アジア人は大変な栄光を築きました。世界の四大文明発祥地のうち、中国、インド、古代バビロニアの三つがアジアにあります。世界の三大宗教、キリスト教、仏教、イスラム教のいずれもその源はアジアにあります。アジアの古い東洋哲学は人類の発想を啓発し、アジア人の偉大な発明は世界文明に大きな影響を与えました。ヨーロッパ産業革命の当



王 毅 [Wang Yi]

1953年北京生まれ。1982年北京第二外国語学院アジア・アフリカ語学部卒業後、外交部アジア局勤務。1998年南開大学世界経済専攻経済学修士取得。2004年9月より中国駐日本特命全権大使。

初、アジアの生産額は世界の総生産額の五分の三を占めており、長い間世界の経済をリードしてきました。かつて、有名なドイツ系経済学者フランク氏は、ユーモアを交えて次のように指摘したことがあります。それは一四九三年から一八〇〇年まで全世界の産出した銀の半分は、最終的にアジアに流れたと。そしてヨーロッパは、アメリカの金と銀によって、アジア経済という列車の切符を手に入

れ、その後様々な手段を通じてアジアに代わり、世界経済の機関車になった、ということです。

近代に入つて、アジアは立ち遅れ、産業革命の波に乗り切れず、自分の殻に閉じこもったまま次第に衰退しました。ほとんどのアジアの国々が、程度の差こそあれ、西欧列強の侵略と支配の対象になり、アジアの民衆は、戦乱と毎りの苦しみを舐めました。二度の世界大戦では、

アジアのかなりの国々が巻き込まれ、数千万人が死傷し、人々は家屋を失い、財産は一夜にして失われ、国家の発展も余儀なく中断されました。第二次大戦終結当初、世界の生産額に占めるアジアの割合は、過去最低にまで下がりました。

では、戦後はどうなったかと言いますと、六〇年の間に、アジアは戦争の廃墟の上で再生を遂げました。戦乱から安定へ、貧困から富裕へ、服従から自立へ、閉鎖から開放へ、そして伝統から近代へ向かいました。古いアジアの大地は再び活力を取り戻し、さらに栄光へと向かいました。一九四五年から九五年来に、アジアの人口は四億増加し、貧困人口は逆に一億八千万減少しました。世界銀行の報告書には、人類の歴史上、どの時代、どの地域であれ、アジアのように驚くべき経済成長を遂げたところはなく、特に東アジアの発展は一つの奇跡であると表明されています。

二十一世紀に入つて、アジア諸国は金融危機の陰から抜け出して、その発展はさらに加速しました。一九九〇年から二

〇〇四年にかけて、世界のGDP全体に占めるアジアの割合は一五%から二三・八%に上がり、世界の輸出に占める割合は二六%から三一・八%に上がりました。現在、アジアに対する外国の直接投資は世界の二二・七%、株式市場の時価総額は世界の六分の一、貿易額は世界の三分の一、外貨準備高は世界の七割まで占めるようになっていました。国際的権威のある研究機関は、現在の成長スピードで行けば、二〇一〇年にはアジアの経済力はEUを超え、二〇二〇年にはNAFTA（北米自由貿易協定）と並び、二〇四〇年には世界のGDPの四〇%を超えると予測しています。

このところ、多国籍企業と国際金融資本が続々とアジア、特に中国、インドなど新興国のマーケットにスポットを当て押し寄せています。多くの世界的に有名な戦略家やエコノミスト達はみな、世界経済の重心はアジアに移りつつあると見えています。ですから、アジアは今、もはや歴史上最良の発展期を迎えているわけです。真のアジアの時代が到来しつつあ

るわけです。私は、これが今のアジア情勢の中で、最も重要な特徴だと考えておられます。アジアの奇跡的な発展は、アジアの物質文明、そして精神文明に重要な影響を及ぼしております。アジア人の自信を高め、チャレンジに立ち向かう勇氣を強めております。久しく眠っていたアジア意識をも呼び覚ました。

近代史の産物

初期のアジア主義

アジア意識およびこれによって形成された「アジア主義」は、アジア近代史の産物であります。そして常にアジア大陸の運命と密に関わっており、私たち中日両国の深い歴史の烙印が押されてきたわけでもあります。

早くも十九世紀の半ばには、列強の進攻そしてアジアの衰退を前にして、まず日本の政治・学術界のエリート達が、真つ先に日中提携、アジア連合といった新しい思想を打ち出しました。その後、特に二十世紀の初め頃、中国の孫文、章

太炎、梁啓超ら初期の革命家や思想家達も様々な角度からアジア主義の理念について述べ、自らの国、民族の運命をアジアの将来と結びつけるようになっておりました。インドのガンジー、タゴールなどアジアの知識人達もまたこの仲間に加わりました。

初期のアジア主義の共通した特徴は何か——私に言わせると、一つは、西側列強の抑圧への反発から生まれた初步的な民族主義と反植民地主義の意味が含まれていることです。二つには、伝統的な国際関係のシステムが崩壊してから、アジア人が自らの運命、利益、そして文化の共通性についての思考を推し進めようと試みたことであります。三つ目は、比較的強い対抗意識と排他的なものも含まれているということです。例えば、日本の有名な学者、勝海舟ですが、当時はアジア主義を合従連衡して、共に西洋に対抗するというふうに理解しておられたわけでもあります。

ところが、初期のアジア主義の発展はあまり順調に進めることができなくて、

途中で頓挫しました。私は、その主な原因は三つあるのではないかと思っております。

第一は、当時のアジア諸国は極めて貧弱で、とりわけアジアの主力である中国が、まさに貧しく弱い状態、歴史上最も困難な時期にありました。ですから世界の力関係の中で、アジアは遙かに弱い方であり、いわゆるアジア主義を支える十分な物質的な基盤がありませんでした。

第二の頓挫理由は、いわゆるアジア主義の定義が割合に拙速で、先進的な理論に導かれておらず、また、当時のアジア各国の権力者もとりわけ広範な民衆の共鳴を呼んではいなかったことにより、また、アジア主義の旗の下に様々な狭い民族主義が混在し、中には名目はアジア主義でも実際はアジアを独り占めしようといったものまでも詰め込まれていました。

第三の背景と原因は、当時真っ先に列強の支配から抜け出して、最も早く工業文明を始めた日本が結局誤った選択をし、アジア主義と反対の方向に進んだこ

とであります。

日本はまず脱亜入欧を選びました。自らアジアのアイデンティティから脱け出しています。続いて西側の列強の仲間になり、同じく武力と強権を持ってアジア諸国に向かい、そして最終的には、当時のいわゆる世界のファシズムと同盟を結んで、軍国主義による対外侵略拡張の不帰の道を歩みました。早くも一九二四年に、孫文先生は日本を訪ね、神戸で有名な演説を行いました。彼は歴史の節目のときに、自らの生涯の政治的な経験を踏まえて、日本に最後の警鐘を鳴らしました。それは、すなわち、あなたがた日本人は、欧米の覇道の文化も得ており、また、アジアの王道の文化の本質も持っています。これから世界文化の前途に対して、日本が一体西側のほうに行くか、それとも東洋の王道のほうに行くか、それは日本国民がよく考え、慎重に選択することであると、ほぼ百年前に指摘されています。残念ながら、当時の日本は、隣国や国際社会の戒めを聞き入れませんでした。そして軍国主義は侵略の道を

突っ走り、アジア諸国の国民に多大な災難をもたらしたばかりではなくて、最終的には日本自身にも大きな代価を払わせました。

戦後、植民地支配から抜け出したアジアとアフリカの新しい国々が、再び地域協力の旗印を掲げました。当時、毛沢東、周恩来、インドのネルル、インドネシアのスカルノといった人達は、アジア・アフリカ会議を積極的に提唱して、大きな影響を持つ、いわゆるバンドン会議を開催し、十項目の原則を打ち出しました。この会議で提唱された連帯、協力と「小異を捨てて大同につく」という精神は、まずアジアの国々を勇気づけ、これによって、いわゆるアジア主義も再び芽吹きました。しかし、当時のアジアは冷戦の影に覆われております。アジアの国々は、対峙する二大陣営に分裂しており、アジア主義の推進には、まとまった地政的な概念さえも欠けていたわけであります。同時に、アジアの国々は政治的な新生を遂げたとはいえ、経済面ではなお独立が難しく、アジア主義の推進にふ

さわしい物質的基盤にも欠けていません。た。

集团的アジア意識の目覚め

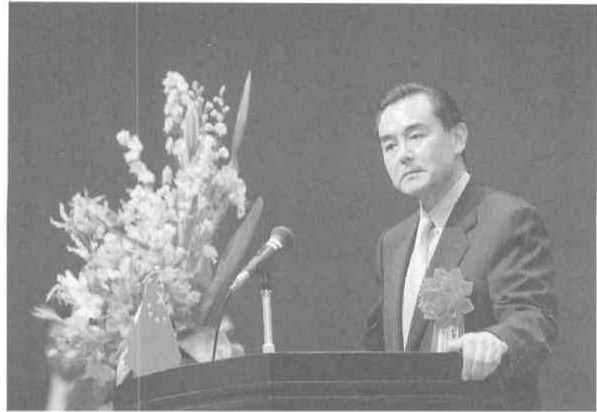
冷戦終結後、アジア諸国間の関係の硬い氷河が徐々に溶け始め、各国は相次いで経済の発展を実現し、急速な工業化の道を歩きました。経済面の相互依存が次第に強まり、政治面の相互理解も絶えず深まって、外交面の運動と協力が日増しに緊密になりました。

今、アジアの中心地域である東アジアでは、域内の貿易と投資の割合が、すでに半分を超えております。域内の産業循環の形も整いつつあります。過去十年間、アジアのGDPと貿易の年間平均伸び率は、世界平均の倍ぐらいいですので、全世界のGDPと貿易の伸びに対する寄与度は、北米に次ぐものであります。米国、EUの対アジア貿易額は、貿易総額のそれぞれ三割と四割を占めています。今のアジアは、世界の四分の一の自動車と携帯電話を消費し、世界のテレビの四

七%、DVDの九〇%、パソコンの九二%を生産しています。インターネットユーザーは、アジアが世界の二五・五%、四分の一を占めています。さらにアジアの人口は北米の五倍、EUの四倍ということを考えますと、アジアの巨大なマーケットの潜在力とその将来性は、他の地域とは比べものにはならないほど良いものです。そして経済発展の過程において、アジア諸国の政治文明と民主法治作りというものも、急速な発展を遂げております。アジア自身の現代文化も盛んになり始め、アジアに根を下ろし、積み重ねてきた力強い生命力を示し伝えていきます。

アジア諸国の相次ぐ発展を基礎に、地域協力が動き出しています。アジアの地域協力は、スタートが遅かったものの急速な発展を遂げています。より広い分野で、重層的に、官民を挙げて推し進めるという好ましい勢いができています。10+3（テンプラススリー…ASEAN+中日韓）と、SCO上海協力機構という二つの柱となるメカニズムとして、大き





アジア諸国はみな平和発展の道を歩むことを強調しております。そして、みな覇権主義に反対しております。ですから、根本的な利害の衝突は存在しません。隣の国を人為的に「脅威」とかき立ててはならないわけです。むしろ、互いに隣国の発展を自国の発展のチャンスとみなすということですね。そして協力のパートナーといえますと、二国間の協力も、地域の協力もあります。EUの経験が示しているように、地域協力はまず、経済分野から始めるほうがいい。そして経済協力が相対的に成熟して初めて、政治、外交あるいは安全保障の統合のプロセスがスタートするわけでありませぬ。我々のいる東アジアというところは、現在まだ経済統合の最小段階にあります。いわゆるFTAの段階です。その道程はまだまだ長いものがあります。東アジア共同体という目標を立てていますけれども、この共同体はまず経済的な意味の共同体であると私は思っております。そして同時に、文化、政治、社会、安全保障などの分野で多次元の対話を深め、必要な協力を進

め、有益な模索をしても結構ではないかと思えます。以上、新しいアジア主義の第一の特徴、協力であります。

.....

「開かれたアジア主義」

「調和するアジア主義」

.....

第二の新しいアジア主義の特徴と言えますと、「開かれたアジア主義」です。物理学に一つ有名な法則があります。すなわち、閉じられたシステムは必ず衰えていきます。開かれたシステムは長く保つことができるわけです。中国も日本も、かつて対外開放問題において苦い経験があります。古い殻に閉じこもり、鎖国政策を採ることによって、国力が衰えてきました。改革開放を堅持してこそ、人類の最も進んだ科学技術、経営管理を習得でき、健全な競争環境の中で成長できて、国づくりの理想が実現できるわけです。開かれた地域主義とは、排他性を持たず、保護主義を採らず、まして特定の国に向けられるものであってはなりません。開放とは、域内の国の間で互いに

開放するだけではなく、他の地域ひいては世界に開放することを指しており、東アジア協力は、同時にAPECあるいはASEAN、ASEM（アジア・ヨーロッパ会議）、NATOといった地域にまたがるその他のメカニズムとの協調を維持する必要があります。様々なメカニズムは、地理的な範囲と協力の方式に異なりがあつていいのです。互いに参考しあい、補完しあい、ともに発展することになるわけであり、昨年末に開かれた第一回目の東アジアサミットにおいて、インド、オーストラリアそしてニュージーランドが参加されたことは、この東アジア協力の開放性をよく示しています。アメリカ、オーストラリアなどの国々は、アジアにおいて重要な利益と影響を持っています。これは歴史的に形成されたものであり、客観的な事実でもあります。我々アジアの国々は、自主的に地域協力の一般的な法則に従つて事を運ぶと同時に、アメリカあるいはその他の域内の国々との意思疎通を図り、理解を深める必要があります。また、アメリ

カなど域外の国々がアジアの平和と発展のために積極的な役割を果たすことを我々は歓迎いたします。アジアに現存し、そして新たに生まれる様々な経済貿易や安全保障の取り決めというものは、対立するものではなく、互いに共存し、包容しあい健全な競争をすることができ、中国とアメリカの間でも、お互いにアジアにおける利益を尊重しあい、同時に新しい利益の接点を絶えず拡大することを希望しております。これは第二の開放的なアジア主義であります。

第三に、新しいアジア主義は「調和的なアジア主義」であります。東洋文化は「和して同せず」を提唱しております。そして中国の古い言葉にこういうものがあります。「万物並び育して相害せず、道並行して相悖らず」。つまり全てのものは一斉に生き続けておりますが、それでいて害し合うことがなく、様々な道が一斉に動いておりますけれども、それでいて背き合うことがないことを強調しております。これは「和して同せず」の意味ですけれど、アジアの最大の特徴と言

ますと、東洋文明の大きな枠組みの中で豊富多彩な存在が見られるということでもあります。各国の政治経済の体制は、すべて同じではない。歴史的、文化的な背景には、それぞれ特徴があり、発展のレベルと素質にもそれなりの違いが存在しています。歴史の事実が立証しているように、このアジアの多様性自体は協力の障害ではないのです。むしろ、協力の原動力であります。さらには、この多様性を以つて交流を促進し、創造の源にもなるわけであり、アジアの協力は、地域の多様性を尊重し、多様性の優位性を生かして、多様な発展を追求することが完全にできるわけです。ですから、新しいアジア主義が求めるところは、域外の異なる文化、宗教、さらに価値観が平和共存を踏まえて調和することです。そしてさらに、共に努力して地球的規模で、調和の取れた世界を構築していくことです。

過ぎ去つた半世紀あまり、アジアの各国はそれぞれの発展の道を歩み、それぞれの政治体制と民主主義のモデルをとつ

てきました。その中には日本的なモデルもありました。中国、韓国、インド、シンガポールなどのモデルもあります。それぞれのモデルにはそれぞれの国情の基盤があり、歴史的文化的な背景があるからこそ、その独特な生命力が存在するわけです。ですから、一つのモデルをいわゆる共通の価値観として共有し、あるいは単一の政治制度を押し付けようとしても、失敗することは歴史的に証明されており、そして現実的にも無理があり、将来的にも支持されません。以上、私なりに新しいアジア主義について述べさせていただきました。

善隣、安隣、富隣

——中国のアジア政策

次に、中国と日本それぞれのアジアの戦略について、私の考えを述べて述べます。まず中国ですが、中国はアジア、特に隣国を対外政策の主要な位置に据えております。隣国に善意を持って対処し、隣国をパートナーとするという方針を今

推進しております。いわゆる「善隣」、「安隣」、「富隣」という三つの言葉で形成される中国のアジア政策であります。「善隣」は恐らく皆さんおわかりだと思えますけれども、「安隣」とは、隣国との関係を安定させる「安隣」です。そして「富隣」は隣国共に繁栄していくことです。「善隣」、「安隣」、「富隣」という中国なりのアジア政策を今推進しております。

中国の温家宝総理は、次のように目標を述べております。平和、安定、協力、繁栄が中国のアジア政策の目標です。そしてアジアにおいて、大小さまざまな国が平和的に共存するといった政治環境、そして広く繁栄するといった発展の環境、恒久に安定するといった安全保障の環境、より多彩な人文的環境を築くということが目標であると、表明したことがあります。中国はすでにアジアの最大の輸入マーケットとなっております。新興への投資、観光客を送り出す国として、非常に大きな潜在力を示しております。そしてアジアの経済成長、金融の安

定にも、それなりの役割を果たしてきているわけであります。

少し振り返ってみますと、中国は、かつてアジア金融危機の中で人民元の切り下げを行わず、朝鮮半島の核問題に関する六カ国協議を全面的に推進し、地域統合、特にFTAを支持し、あるいはインド洋の津波では被災者を全力で支援し、責任あるアジアの一員ということを実際の行動を以って示しております。中国はアジアの国々の良き隣人、良き友人、良きパートナーとなるうとしております。そして活気に満ち繁栄していく中国は、まさにアジアの安定と発展に一層寄与するものだと私は考えます。

日本のアジア外交のカギ

日本は、戦後深い教訓を汲み取って、平和発展の道を選びました。六十年來、この道は成功を収めてきました。日本は国際社会に順調に復帰し、さらに急速な発展を遂げ、世界第二の経済大国となっております。この道は日本国民に大きな利

益をもたらしたばかりでなく、アジアと世界に日本の新たなイメージをも築きました。そしてこのプロセスの中で、日本はアジア諸国の経済建設に積極的に参加し、多額の政府開発援助ODAを導入し、資金、技術、人材、ノウハウを以つてアジアの発展と振興に積極的な役割を果たされました。今、日本各界の有識者達は、日本がアジアで担うべき役割は何か、そしてアジア諸国とどのようにして真に仲良く共存し共に発展するかについて、考え続けられていると思います。

早くも一九六〇年代に、当時の三木武夫外務大臣がアジア太平洋構想を提起しています。日本がアジアの平和と繁栄を促進し、東西南北関係の架け橋となることを強調してこられました。そして七〇年代、福田赳夫総理は東南アジア諸国と協力を強化するいわゆる福田ドクトリンを打ち出しています。マニラで東南アジア諸国と心と心のふれあいといった相互信頼関係確立を目指す有名な講演を行ったことがあります。その後、大平正芳総理も環太平洋経済圏構想を打ち出して

ます。アジア太平洋諸国との協力を強化する枠組み作りを模索してこられました。八〇年代、竹下登総理はアジア諸国を主体とする東アジア経済圏構想を打ち出しています。東アジア諸国との貿易・投資・通貨の三位一体の協力を主張してこられました。そして日本はPECC太平洋経済協力会議の設立を發起し、APECの創設も推進しました。近年来、日本は10+3を中心とする東アジア協力プロセスに参加していますが、実は東アジア共同体という目標はそもそも日本が最初に提起したものであります。こうしたアジア外交を進める日本の構想および実践というものは、日本とアジア諸国との関係の再構築に積極的かつ重要な役割を果たしました。

しかし、一方、今日に至ってもなお、日本とアジアの主な隣国との関係は、しばしば波風が立ち、日本のアジア外交が様々な問題に直面していることも看過できないでしょう。こういった状況になった原因はもちろん複雑でありますけれども、私なりに、次の三つの面から分析が

できるのではないかと思います。

一つは、日本がアジアの近隣と歴史問題で真の和解を実現できるかどうかであります。法律の面から言いますと、ごく少数の国を除いて日本はかつての戦争被害国との戦後処理をほぼ終えています。政治の面から言いますと、日本の指導者と日本政府は、かつての日本軍国主義のアジアに対する侵略と植民地支配について、一度ならず反省とお詫びを表明しておられました。しかし、残念なのは、それと同時に、日本国内におきまして、侵略と戦争犯罪人を正当化しようとする言動がしばしば現れ、全く異なるメッセージを対外発信していることです。これは戦争被害国の人々の心と感情を傷つけるだけではなく、歴史問題に対する日本側の誠意への疑問視も生じさせてしまいます。事実が示しているように、歴史認識の問題は、実は日本国内において、まだ完全には解決されておりません。歴史の重荷を日本自身がまだ完全にはおろしていないわけであります。日本はアジアの隣国、特に戦争被害国の人々と付き合う

とき、やはり歴史の真実と人間の良識による詰問に向き合わざるをえないのです。

第二の角度は、日本がアジアの一員というパートナー意識を真に持つことができるかどうかであります。アジア大陸から離れた島国である日本は、アジア大陸に対して常に複雑な気持ちを持ち、アジア各国の間に綿々と続いてきたアイデンティティにむしろ欠けております。アジアで唯一の先進国日本は、長年来、欧米との利害関係がアジアを上回り、客観的には西側とのパートナー意識がアジアよりも強いようであります。

第三の角度は、日本がアジアを外交全体の中でしかるべき位置に据えているかどうかです。外交戦略の中で、日本は日米同盟を強化すると共に、国際協調を続け、アジア外交を重視すると何度もおっしゃっています。そして、これを日本外交の三つの大きな柱としています。少なからぬ日本の有識者達は、この三つの柱は緊密に関係し、お互いに働きかけ、偏つてはならないと考えておられます。

もつとも、情勢の変化と利害関係から、ときによつては、いくらか調整があつてもいいのですけれども、全体的に、やはりバランスをとることが大切であると言われています。最近、日本のアジア外交が日本外交全般の中で弱い部分になつてゐると議論されています。どうやら、アジア外交の占める位置づけという角度から、日本は今一度考える必要があるのではないかと考えております。

日中が拓くアジアの未来

最後に、日本と中国のアジアにおける協力という角度から、もう少し話を進めたいと思います。中国と日本はアジアの大国であります。我々両国のGDPは東アジアの八三%を占めております。人口と貿易額もそれぞれ東アジアの七割と六割以上を占めております。ですから、アジアの進路に対して大きな影響を及ぼします。二十一世紀に新しいアジア主義を形成し、そしてそれを健全に発展させることができるかどうか、あるいはアジア

協力を加速的に推進できるかどうか、東アジア共同体といった目標を順調に達成できるかどうか、これらは全て我々中日両国がそのためにとるアジア政策、そして日中両国の二国間関係と深く関わっております。

中国側を言いますと、善隣友好のアジア政策を堅持することから、我々は終始アジアの重要な隣国日本との関係を大変重視しております。日本と共に、日中共同声明など三つの重要な政治文書を踏まえて、長期安定した善隣友好協力関係を発展させたいわけです。同時に、日本がアジアの重要な一員としてアジアの発展により一層関心を寄せられ、日本自らの強みを生かしてアジア域内の協力、アジアの統合を推し進めるために、もっと大きな貢献をすることを中国としてはもちろん歓迎いたします。

中国と日本は、アジア協力で激しく競争し主導権を争っているとおっしゃる方がいますけれども、それは事実ではありません。我々両国には、他の二国間関係と同じように競争もあれば協力もありま



す。それは、正常な国際関係の現象であります。しかし、アジアのことに關しては、日中両国は協力の面が競争の面を是るかに上回っており、そして共通利益が意見の相違より多く存在することを皆さんに言いたいのです。我々両国が手を携えてアジアの振興を図るということは、まさに二十一世紀における我々双方の新たな共通利益であります。そしてそれは、いわゆる新しいアジア主義の重要な支えと主な原動力にもなるわけであります。

例えば、中国と日本の地域協力における役割は、まさに補い合うものがあります。東アジアでは、我々両国が二つの機関車となつて生長を牽引する構図ができつつあります。両国は、共に域内の生産と貿易の循環で、中心的な位置にあります。日本は依然として技術、資金、産業移転の主力であります。中国は主要なマーケットと産業移転の受け皿であります。われわれ双方の間に水平分業と垂直分業がともに存在しています。東アジアにおいて、多くの製品が相次いで日本、

中国、あるいは東南アジアなどで設計、生産、組立てされ、そして投資と貿易によって産業のチェーンが形成され、最終的に製品が世界各地に輸出されています。アジアの各国は、比較優位を生かして比較利益を上げており、この新しいタイプの経済の循環は深まりつつあります。

第二の理由は、中日両国には地域の場で多くの利益の接点があることです。例えば、我々双方ともに朝鮮半島の平和と安定を希望し、半島の非核化に取り組み、六カ国協議を積極的に推進しています。我々両国は共に開かれた地域主義を提唱し、10+3、東アジアサミット、ASEAN地域フォーラム(ARF)など多国間の仕組みを重視し、東アジア共同体の建設に努めています。そして我々は、共にアジア各国の経済、貿易、エネルギー、環境保護、社会の発展、テロ対策、越境犯罪の取り締まりなど各分野で協力を推し進め、アジアの共同発展を実現することを主張しています。そして私たちはともに平和的な方式で国家間の紛

争を解決し、対話による信頼醸成を図ることを重視しています。

第三の理由は、アジア統合のプロセスが、まさに経済協力から始まっており、ASEANの共同体の建設からスタートしていることです。ですから、地域協力の先行者として、ASEANは事実上10＋3、そして東アジアサミットの組織者、調整者ともなっています。これは東アジア協力の現実であり、特色でもありません。また、我々の現実的かつ賢明な選択でもあります。中国はこれからもASEANが地域協力で主導的な役割を果たすことを支持いたします。恐らく日本も同じような姿勢で臨んでいらっしゃると思います。ですから、中国と日本は、アジアにおいて争っているものではありません。むしろ、協力し合うべきであります。

最後になりますが、二十一世紀は、私たちアジア人にとって、またとない歴史的なチャンスであります。アジアの時代が真に到来することは、私たちアジア人が百年來追い求めてきた宿願でもありま

す。中日両国はアジアの主力として、そのために重大な責任と使命を負っております。この歴史的なプロセスを推進するにあたって、健全かつ安定した中日関係を構築する必要があります。そして緊迫感をもって、近年来、両国関係の正常な発展を妨げている政治的な障害を乗り越えていく必要があります。また、歴史を鑑とし、未来に目を向けて、日中関係を一日も早く健全な軌道に戻す必要もあります。中日友好の大局を丹念に守り、今、そしてこれから起こりうる様々な問題を適切に処理していく必要もあると思います。ですから、中日関係の健全な発展と新しいアジア主義の構築、そしてアジアの素晴らしい未来を迎えるために、ともに努力していこうではありませんか。

〔付記〕 本稿は、二〇〇六年二月二十四日に開催された愛知大学中国公開講座における王毅大使の講演を採録したものです。